

「日韓の移民政策はなぜ異なるのか」

木村幹著 『アジア時報』2014年3月号 p.55-74 所収

黄浩貞

本論文は、安倍政権における日本の外交を取りあげた『アジア時報』2014年3月号に掲載された。『アジア時報』は保守派の雑誌であるが、そこに近現代韓国史や日韓の歴史認識、ナショナリズムを政治学の視点から研究し、保守派とは必ずしも相容れない立場の木村がその著者であることは、筆者にとって奇妙に思えた。

たしかに、2020年東京オリンピック開催準備に向けての人手不足を理由として2014年1月に「外国人技能実習生の活用拡大」をめぐる閣僚会議が開かれたこと、またここ4-5年の木村が外国人地方参政権をめぐる日韓の政治動向やポピュリズムに着目したことを振り返ると、時期的背景と著者の研究動向が合致した結果と考えることは可能だろう。ただし、そもそも彼はなぜ日韓の移民政策が「異なる」と表現するのか。そして、どのような要因がその相違をつくったと考えているのか。ここでは、その点を検討していきたい。

序章において著者は、1980年後半、韓国が受け入れ国に転じる過程で日本の受け入れ政策を強く意識していたものの、2000年代以降、限定的ではあるが積極的な移民政策を採るようになったと論じる。そして2000年以降、なぜ日韓の移民政策が異なるようになったのか、その要因は何だったのかという疑問を提示する。第1章から第2章にかけては、日本の世論調査や官庁・企業団体が外国人労働者の受け入れに対し、外国人犯罪や日本人の失業率増加を理由に否定的な意見を示す一方で、労働力人口不足

を懸念する財界では「人材確保」のため受け入れに対し肯定的である、と分析する。続く第3章では韓国に話をシフトさせ、2003年の「雇用許可制」の導入や国際結婚の増加を背景として外国人人口が急増する現状に伴って、ネット上に受け入れを反対する団体が登場したことを指摘する。このような団体の登場に象徴されるように、外国人受け入れに対する否定的な意見が存在するにも関わらず、なぜ韓国は「積極的に」受け入れをおこなうようになったのか。その理由を木村は第4章において、「在特会(=在日特権を許さない市民の会)」を事例に挙げつつ、日本では排斥主義的な団体と保守メディアや保守政治が結びつきやすい構造に求めている。一方韓国では、人権団体や労働組合、宗教団体が民主化運動以後強い影響力を持ち、それらの団体が外国人労働者の人権保護のため待遇改善を掲げる立場であることが受け入れの拡大において大きく影響しているとする。そして最終章では、外国人労働者受け入れにおいてマスメディアの影響力も強いことを論じ、日本と韓国を安易な「同質論」の俎上に乗せず、政治的過程において意見を出す団体を冷静に分析する必要があることを述べて論を締める。

この木村の論に対し、筆者としては二点疑義を表明したい。第一に、著者が論文の中で中心として議論したい対象は誰かという問題である。彼は当論文において、正確には「外国人労働者受け入れ」について議論したいように見える。だが「移民政策」は「受け入れ」のプロセスや来日後の生活面をも含む多層的な表現であり、より長期的かつ複合的なものとして捉えなければならない。そのため、タイトルでは「移民政策」ではなく「外国人労働者受け入れ」という表現を使うべきだったろう。

第二に、日本に比べ韓国の移民政策がなぜ2000年を分岐点にして劇的に変化したのか、日本はなぜ変化しなかったのか、考察に取り入れられるべきではなかったか。1990年代末、外国人地方参政権をめぐる日本と韓国の当時の政権で活発な議論が展開された。具体的には1998年、小渕恵三政権と金大中政権の間でおこなわれた首脳会談において、在日韓国人が日本で地方参政権を獲得できるよう金が要請したのである。だがこの問題は2000年に小渕が突然死亡することで、日本においては現在まで議論が途絶えてしまった。いっぽう金政権においては、「外国人地方参政権」

制定に向けて入国管理法在留資格の変革(「永住資格」の新設など)が図られていった。このように日本では、「1990年代末のある段階」までは移民政策に大きな変化の兆しを見せていたにも関わらず、それが続かなかったのである。ところが本論においては、この事実に対する考察が完全に抜けたまま、政策的な転換が激しかった2000年代のみに論が集中してしまっている。

木村がまとめでも取り上げているように、二つの社会を比較するにあたっては、それぞれの社会の変化過程を丁寧に追っていくことが重要である。そして彼は実際これまで、この地道なプロセスを積み重ねることで、自らの研究を展開してきた。そのような著者にとって本論文は、地域は同じでありながらも、従来研究を重ねてきた領域とは異なる新しい方向へ踏み出すための土台作りの第一歩であるのかもしれない。今後を期待するのみである。

(都市イノベーション学府博士前期課程・都市地域社会専攻)